

第 27 期決算公告

2022 年 3 月 30 日

東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号
ケネディクス株式会社
代表取締役社長 宮島 大祐

【計算書類】

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	80,650	流動負債	4,153
現金及び預金	48,513	営業未払金	7
営業未収入金	63	1年内返済予定の長期借入金	2,850
販売用不動産出資金	22,018	未払金	186
前渡金	1,106	未払費用	143
前払費用	71	未払法人税等	247
営業貸付金	5,847	預り金	560
その他	3,030	その他	158
固定資産	62,916	固定負債	30,517
有形固定資産	347	長期借入金	28,999
建物及び構築物	280	役員退職引当金	164
工具、器具及び備品	67	退職給付引当金	212
無形固定資産	27	繰延税金負債	1,002
ソフトウェア	23	その他	138
その他	3	負債合計	34,671
投資その他の資産	62,540	純資産の部	
投資有価証券	30,916	株主資本	106,173
関係会社株式	10,883	資本金	10,020
その他の関係会社有価証券	14,721	資本剰余金	39,192
出資金	218	資本準備金	2,565
関係会社長期貸付金	4,961	その他資本剰余金	36,627
その他	890	利益剰余金	56,959
貸倒引当金	△51	利益準備金	842
		その他利益剰余金	56,116
		繰越利益剰余金	56,116
		評価・換算差額等	2,598
		その他有価証券評価差額金	2,598
		新株予約権	123
資産合計	143,566	純資産合計	108,895
		負債及び純資産合計	143,566

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

科目	金	額
営業収益		
アセットマネジメント事業収益	491	
不動産投資事業収益	9,761	
不動産運営事業収益	364	10,617
営業原価		
アセットマネジメント事業原価	173	
不動産投資事業原価	1,280	
不動産運営事業原価	297	1,751
営業総利益		8,865
販売費及び一般管理費		3,417
営業利益		5,448
営業外収益		
受取利息	193	
受取配当金	7,223	
その他	77	7,495
営業外費用		
支払利息	205	
支払手数料	266	
その他	6	477
経常利益		12,466
特別利益		—
特別損失		
投資有価証券売却損	113	
関係会社株式評価損	72	
その他の関係会社有価証券売却損	59	
その他	21	266
税引前当期純利益		12,199
法人税、住民税及び事業税	1,573	
法人税等調整額	190	1,764
当期純利益		10,435

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	40,320	8,865	—	842	45,681	△914	94,796
当期変動額							
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	27	—	—	915	942
資本金から剰余金への振替	△30,300	—	30,300	—	—	—	—
準備金から剰余金への振替	—	△6,300	6,300	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	10,435	—	10,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△30,300	△6,300	36,627	—	10,435	914	11,376
当期末残高	10,020	2,565	36,627	842	56,116	—	106,173

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額当合計		
当期首残高	1,381	1,381	—	96,177
当期変動額				
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	942
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	10,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,217	1,217	123	1,340
当期変動額合計	1,217	1,217	123	12,717
当期末残高	2,598	2,598	123	108,895

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「9. 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……………定額法

(リース資産を除く)

なお主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 ……………自社利用ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に

(リース資産を除く)

基づく定額法

(3) リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支出時に全額費用計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、営業貸付金及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 役員退職引当金

役員の退任時に支給する業績連動型報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

9. 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の「販売用不動産出資金」、投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に当該資産科目に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」又は「営業原価」に計上するとともに、同額を当該資産科目に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、当該資産科目を減額させております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第30号 2020年3月31日改正）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

3. 表示方法の変更

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

4. 追加情報

(保有目的の変更)

当事業年度において、子会社を営業者とする匿名組合出資金について、出資先の有形固定資産の保有目的の変更により、投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」の期末残高のうち386百万円を流動資産の「販売用不動産出資金」へ振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会経済活動に大きな影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。このような状況は一定期間にわたり続くものの、徐々に事業環境が回復するという仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 収益認識に関する注記

連結注記表「7. 収益認識に関する注記」において記載した内容と同一であります。

6. 会計上の見積りに関する注記

(販売用不動産出資金の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産出資金	22,018 百万円
-----------	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「8. 会計上の見積りに関する注記」において記載した内容と実質的に同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	8,273 百万円
--------	-----------

短期金銭債務	346 百万円
--------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	222 百万円
--	---------

3. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

Kennedy Asia Pte. Ltd.	1,703 百万円
------------------------	-----------

KDA Capital Malaysia SD. Bhd.	716 百万円
-------------------------------	---------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	引	
営業収益	益	9,251 百万円
営業原価	価	262 百万円
営業取引以外の取引	引	7,248 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券評価損	306	百万円
関係会社株式評価損	240	
匿名組合分配損益	641	
関係会社株式簿価差額	1,178	
未払事業税	37	
未払賃借料	12	
その他	430	
小計	2,847	
評価性引当額	△2,624	
繰延税金資産合計	223	百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,146	百万円
資産除去債務に対応する有形固定 資産	31	
その他	47	
繰延税金負債合計	1,226	
繰延税金負債の純額	1,002	百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の内容	期中の 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Kennedy Asia Pte.Ltd.	100%	資金の援助	資金の貸付	172	関係会社 長期貸付金	2,517
				利息の受取	61	その他 流動資産	17
			債務保証	銀行借入に 対する債務保証 (注)	1,703	—	—
子会社	KRF65 特定目的会社	—	特定目的 会社出資	分配金	1,606	—	—
子会社	匿名組合 RRB	—	資金の援助	—	—	営業 貸付金	1,595
				利息の受取	79	その他 流動資産	0
子会社	株式会社 ポーション	99%	資金の援助	—	—	関係会社 長期貸付金	1,476
				利息の受取	38	その他 流動資産	0
子会社	匿名組合 RF1	—	匿名組合 出資	出資	1,850	—	—
子会社	匿名組合 RF2	—	匿名組合 出資	出資	1,620	—	—
				分配金	1,619		
子会社	匿名組合 リバーサイド・イン ベストメント・ツー	—	匿名組合 出資	分配金	2,076	—	—
子会社	匿名組合 KRF92	—	匿名組合 出資	出資	2,379	—	—
				分配金	2,407		

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の内容	期中の 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	匿名組合 KRF97	—	匿名組合 出資	出資	2,242	—	—
				分配金	1,130		
子会社	匿名組合 KRF98	—	匿名組合 出資	出資	1,688	—	—
				分配金	746		
子会社	匿名組合 KHF7	—	匿名組合 出資	出資	5,900	—	—
子会社	匿名組合 KLF2	—	匿名組合 出資	出資	1,950	—	—
子会社	株式会社 KSFR1	99.9999%	資金の援助	資金の貸付	2,771	営業 貸付金	2,771
				利息の受取	37	その他 流動資産	39

※ 取引条件は、市場価額等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 期末における債務保証残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 493円12銭
2. 1株当たり当期純利益 47円36銭

(注) 当社は2021年2月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年3月19日付で普通株式44,116,240株につき1株の割合で株式併合を、2021年4月28日の取締役会決議に基づき、2021年5月13日付で1株につき2株の割合で株式分割を、2021年10月13日の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で1株あたり22,058,120株の割合で株式分割を、それぞれ行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本個別注記表中に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。